



第71期 決算のご報告

2022年8月21日～2023年8月20日



本社・工場



株主のみなさまへ



代表取締役社長 **まつい** **むつ**
松井 睦

私達は「コミュニケーションの適切化」をミッションとしています

コミュニケーションの在り方が多様化する中、デジタル印刷の可能性も広がっています

「インターネットと共存する印刷業」を目指しこれからも進化を続けてまいります

株主のみなさまには、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、第71期(2022年8月21日から2023年8月20日まで)の決算が終了いたしましたので、ここにご報告申し上げます。

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大が収束しつつある中で、景気に緩やかな持ち直しの動きが見ら

れた一方、ウクライナ情勢をはじめとする原材料やエネルギー価格の上昇、急激な円安の進行などにより、先行き不透明な状況が続いており、予断を許さない状況にあります。

印刷業界におきましては、Web化や公的部門においてペーパーレス推進が本格化し印刷需要の減少が続くなか、競争激化による受注価格下落の影響が顕在化するなど、引き続き

厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社は引き続き生産性向上のための設備導入等により生産体制の強化を図るとともに、DP(データプリント)サービスの製品開発やサービスの充実、販売マネジメントの強化による創注や原価構造改善に積極的に取り組んでまいりました。

この結果、当事業年度の売上高は前事業年度を5億10百万円(6.7%)下回る71億62百万円となりました。また、利益面においては、営業利益が1億3百万円(前事業年度比68.7%減)、経常利益が99百万円(前事業年度比69.8%減)、当期純利益が62百万円(前事業年度比73.5%減)となりました。

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症拡大が収束に向かい、経済活動が徐々に正常化しつつある中、ウクライナ情勢の長期化・米国の金融政策の影響等による急激な物価上昇局面となり、国内外の経済環境・景気の先行は未だ予断を許さない状況が続いております。

印刷業界におきましても、従来からのWeb化等による印刷需要の減少傾向に加えコロナ禍の余波やウクライナ情勢の影響もあり、価格競争の激化や原材料の値上げも懸念されるなど、引き続き取り巻く環境は厳しいものと予想されます。

一方で新型コロナウイルス感染症によりライフスタイルや社会情勢の変化が予想され、新たなサービスへの市場の期待も高まっていくものと予想されます。

このような状況を踏まえ、当社としては、

引き続き生産性向上のための設備導入等により生産体制の強化を図るとともに、「さいたまサテライト」の有効活用や、独自技術によるDP(データプリント)を中心としたサービスを強化し、さらなる差別化を推進してまいります。当社サービスの充実・拡大のための技術開発とその市場創造に注力し、顧客のBPO(ビジネスプロセスアウトソーシング)ニーズのさらなる取り込みを目指します。また、受注のベースとなる品質保証と情報セキュリティ体制についても、より一層の強化を図ってまいります。

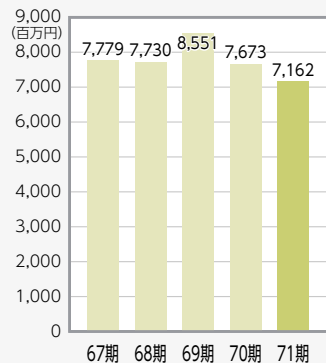
営業部門では引き続き大都市圏での販売力強化とともに、商品サービスを使っただくフィット感の追求、販売マネジメントと顧客管理技術の高度化に取り組みます。

設計部門では、生産前部門の生産性向上を図ると同時に、より一層のコストダウンと顧客サービス向上のための情報設計力、運用力強化の取り組みを継続いたします。

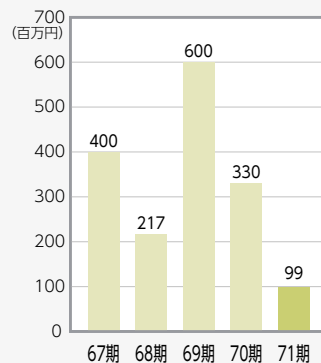
さらに、人材育成が重要課題の一つであるとの認識に基づき、メーリングサービスの拡大に不可欠なIT系知識を蓄えるための資格取得支援制度を全社展開するなど、市場の要求に応える人材の育成に努めてまいります。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも格別のご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

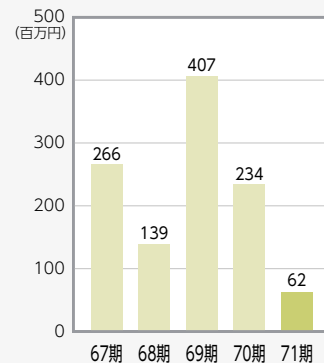
■売上高



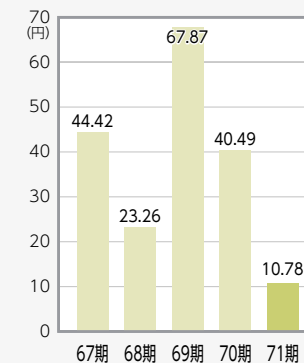
■経常利益



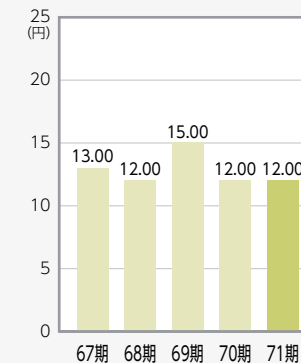
■当期純利益



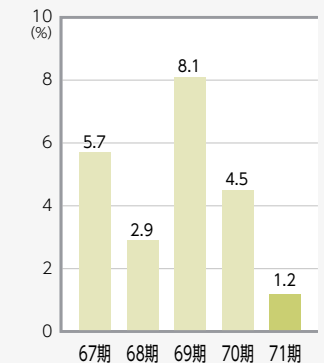
■1株当たり当期純利益



■1株当たり配当金

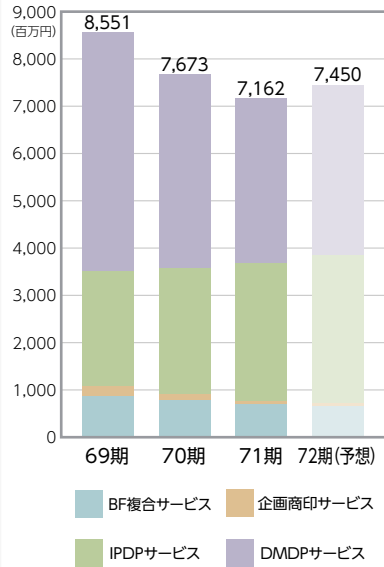


■自己資本利益率(ROE)



製品分野別売上高

製品分野別売上高



福島印刷の

新4分野による複合サービスの実現

当社は情報発信のパートナーとして、「コミュニケーション エイジェント」という新しいビジネスモデルを目指しています。お客様の情報発信は多様で、その手段、ツールにも様々な選択肢があります。そこからお客様視点に立ち多様な可能性を求めて、4つのサービス形態を整備拡張しています。

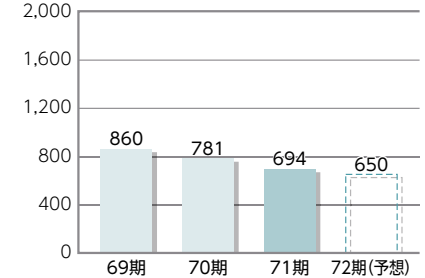
BF(ビジネスフォーム)複合サービス

- コンピュータ用帳票
- 一般帳票
- シール・ラベル など



BF複合サービスは、コンピュータ用帳票に代表される機械加工を伴った帳票印刷分野です。Web化に伴うペーパーレス化が進み、市場全体での需要量の減少傾向が続いていることから、売上高は前事業年度を87百万円(11.2%)下回る6億94百万円となりました。

売上高 (単位: 百万円)



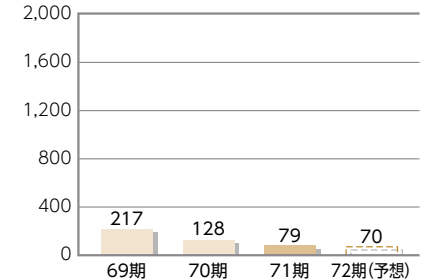
企画商印サービス

- 広告宣伝用印刷
- マニュアル印刷 など



企画商印サービスは、パンフレットやカタログに代表されるビジュアル印刷物の分野です。主要DPサービスとの相乗効果が見込めない頁・文字物印刷からの撤退影響もあり、売上高は前事業年度を48百万円(38.2%)下回る79百万円となりました。

売上高 (単位: 百万円)



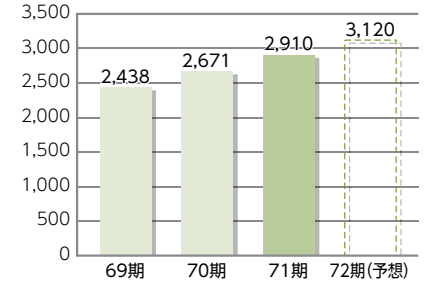
IPDP (インフォメーションプロセッシング データプリント) サービス

- 請求書等発行処理受託
- 各種行政サービス印字処理
- 各種通知案内印字処理受託 など



IPDPサービスは、企業が定期的に発送する請求書や官公庁が住民に発送する各種通知書など、事務通知書類のデータプリントから、封入封緘などの後処理、メール発送までを代行するサービス分野です。コロナ禍におきましても必要となる通知物が堅調に推移し、売上高は前事業年度を2億39百万円(8.9%)上回る29億10百万円となりました。

売上高 (単位: 百万円)



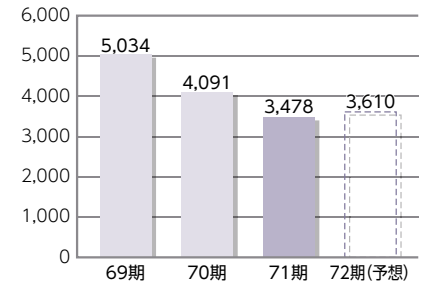
DMDP (ダイレクトメールデータプリント) サービス

- ダイレクトメール
- ダイレクトメール処理受託
- データベースオンデマンド印刷 など



DMDPサービスは、お客様の顧客データベースが進化するなかで、有力な販促物を提供するサービス分野として発展しました。デジタル印刷技術を駆使した次世代の紙メディアの価値創出に注力したものの、企画の減少等により、売上高は前事業年度を6億12百万円(15.0%)下回る34億78百万円となりました。

売上高 (単位: 百万円)

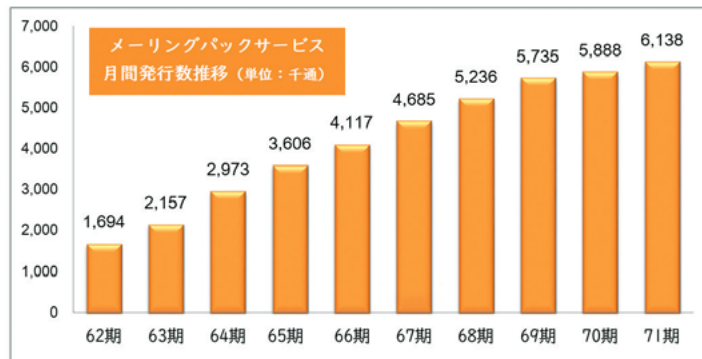


当社「ならでは」の取り組み

メーリングサービスの拡大

■「メーリングパックサービス」の拡大

メーリングパックサービスは、独自のデジタル処理技術により、「はがき」「封書」「大判」の仕様で複数会社・複数企画の受注をとりまとめ、バリアブル印刷を行う当社ならではのサービスです。当期の月間発行数は平均610万通を超え、毎年順調に発行通数を増やしております。



当期は、さいたまサテライトの生産能力向上が発行通数の伸びに特に寄与いたしました。前期4月から封書仕様、当期3月には大判仕様の生産が可能となったことで仕様の選択肢が広がり、首都圏近郊から通知物を発送できるメリットを、より多くのお客様に活用いただけるようになりました。

■パック生産工程における用紙廃棄量削減

設計・製造部門を中心に、当社主力サービスであるメーリングパックサービスの継続的な生産性改善に取り組んでおります。当期は主力設備搭載の独自技術を駆使することで、予備紙^{※1}削減を実現いたしました。

取り組み例

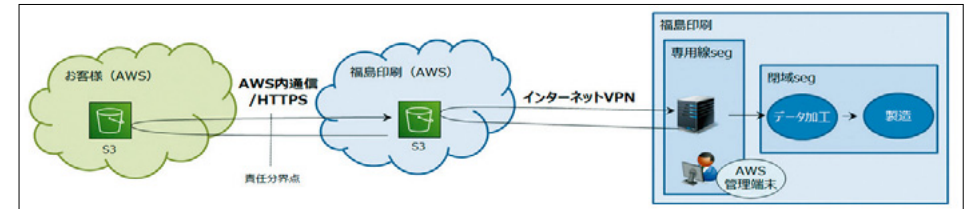
- データプリント工程では、予備紙不要で本番印刷を開始できる「ロケットスタート」をパック製品に全適用
- DM加工工程では、用紙ずれを防止する特許技術を活用することで品質が安定

各工程で生産に携わるメンバーが仮説の検証・評価を繰り返し行い、技術力を向上させたことが今回の予備紙削減の成果に結びつきました。今後もコスト削減だけでなく、環境問題への配慮から歩留り^{※2}改善に継続的に取り組んでまいります。

※1 予備紙：本番稼働前の機械調整や用紙交換のために必要となる用紙
※2 歩留り：原料や素材の投入量に対し、実際に製品となった数量の割合

■個人情報データ授受の新スキーム - AWS Gateway for 福島印刷 -

これまで、クラウド上での個人情報データの授受を許容していませんでしたが、セキュリティリスク評価を実施し、対策と運用を整備することで、アマゾンウェブサービス(AWS)を利用したデータ授受環境を実現いたしました。



当社は「個人情報・顧客情報の漏洩ゼロ」を最上位のセキュリティ方針に掲げ、情報の機密性・安全性・可用性の推進に努めております。メーリングサービスの個人情報データ連携フローでは、以下のセキュリティポリシーに則り、お客様から個人情報をお預かりしております。

福島印刷のセキュリティポリシー

- ①多要素ガード 一つの対策が破られたとしても、別の対策により情報の安全を保つ。
- ②ホワイトリストの原則 お客様名対象業務の特定に加え、接続先環境の特定を必須とする。
- ③予約チケット データ伝送の予定化を大前提とし、不明なデータは取得しない。
- ④トンネル接続禁止 ゲートウェイ機能を介し、閉域ネットワークでのデータ授受を徹底する。

※AWSを利用した新スキームにおいても、このポリシーに準じたデータ授受環境を構築しております。

今回構築したAWS Gatewayの特長

- クラウドとオンプレミス環境を組み合わせた「ハイブリッド方式」を採用
- 個人情報データを暗号化し、当社AWSにはデータを滞留させない仕組みを導入
- パブリックアクセスの禁止(当社ユーザのみアクセス許可)

AWSを利用することでお客様は物理的なサーバやストレージを用意する必要がなくなり、回線構築のコストを削減できることがメリットの一つです。当サービスの今後の利用拡大を見据え、導入やメンテナンス作業の改善を行い、お客様の要件に応じたより良いデータ授受サービスを提供できるよう努めてまいります。

当社「ならでは」の取り組み

人材育成の取り組み

■採択会議の活性化

「採択会議」とは、社員自身が取り組むべきと構想したプロジェクトを経営陣に提案できる場です。業務フローの改善や会社制度見直しに向けた研究といった、多種多様なプロジェクトが申請され、導入初年度の70期は48件、導入2年目の当期は56件が採択されました。所属部署や役職の垣根を越えたメンバーとの企画進行を通じ、社員一人ひとりが、開発することが面白いと感じられる組織文化の醸成を目指しております。以下に当期採択されたプロジェクト(=採択プロジェクト)を2件ご紹介します。

■当期採択プロジェクトより: 節電の取り組み

当社サステナビリティ基本方針では、エネルギー消費及び温室効果ガスの排出削減を掲げております。また、ウクライナ情勢を背景としたエネルギー価格の高騰による、電気料金の大幅な値上がりへ対応するため、本社の事務棟・工場棟それぞれで節電の取り組みを行いました。

事務棟での取り組み例

- ・電気料金値上げの影響と、空調管理による節電効果の啓蒙
- ・各フロアへ温度計を設置し、環境省推奨の室温を維持(夏季28℃・冬季20℃)
- ・制服のガイドラインを見直し温度調整しやすい服装を推奨



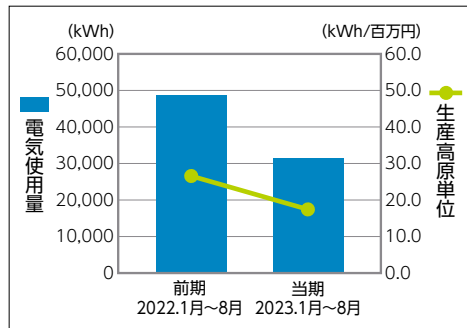
社内報を使って適切な室温維持を広報

工場棟での取り組み例

- ・必要のない照明を間引きし、非稼働時の消灯を徹底
- ・空調の設定温度、使用時間の見直しを一部実施

こうした地道な活動により、会社全体の電気使用量は昨年から年間5%削減し、生産高原単位^{※3}も好転しました。

工場棟では引き続き、効率的な電力使用と品質維持のバランスを評価し検討を続けていく予定です。



事務棟エアコンの節電効果比較

※3 生産高原単位: 製品を生産するのに必要な原材料やエネルギー量のことで、ここでは製造原価あたりの電気使用量を指す

■当期採択プロジェクトより: 『小学生のためのお仕事ノート』への掲載

『小学生のためのお仕事ノート』とは、文部科学省が推進するキャリア教育の副教材として、各市町村教育委員会の後援・協力のもと発行されている小学校3・4年生向けの副読本です。この度、当社が本社を置く石川県金沢市での創刊が決まったことを受け、地域住民に当社のことを知っていただくとともにキャリア教育の一助となればという思いから協賛を決定しました。

紙面の制作では小学3・4年生の子を持つ社員を中心に、児童一人ひとりの将来の夢を描く手助けとなれるようにと思いを込めて取材を受けました。当社社員にとっても、我が子に誇りを持って働く自らの姿を紹介できる良い機会となりました。



※発行元の許可を得て掲載しております。

立体駐車場が完成しました

社員の増加に伴い2022年5月から建設を進めていた立体駐車場が、2023年4月に完成いたしました。3階建て構造に加え、屋上にも駐車可能となっており、254台収容することが可能です。

立体駐車場が増設されたことで通勤時の渋滞が緩和され、通勤しやすくなりました。また、屋根があることにより、冬の積雪時に雪かきをしていた社員の負担を軽減することも期待できます。



財務諸表

貸借対照表

科目	前事業年度 (2022年8月20日)	当事業年度 (2023年8月20日)
[資産の部]		
流動資産	2,693,076	2,564,469
現金及び預金	807,406	733,721
受取手形	20,049	14,631
電子記録債権	460,460	533,101
売掛金	999,493	866,632
製品	41,990	38,135
半製品	52,325	53,241
仕掛品	86,426	96,267
原材料	49,832	71,036
貯蔵品	84,392	75,809
その他	91,173	82,189
貸倒引当金	△474	△297
固定資産	4,582,290	4,682,676
有形固定資産	4,102,423	4,217,896
建物	1,251,482	1,839,223
構築物	11,929	35,629
機械及び装置	1,238,966	1,011,469
車輛運搬具	1,091	823
工具器具備品	99,569	117,320
土地	965,106	965,106
リース資産	371,452	247,388
建設仮勘定	162,826	935
無形固定資産	187,686	179,276
ソフトウェア	182,316	174,722
リース資産	952	136
その他	4,417	4,417
投資その他の資産	292,180	285,503
投資有価証券	162,447	169,406
出資金	3,570	3,570
破産・更生債権等	1,284	2,212
繰延税金資産	81,340	67,657
その他	44,822	44,869
貸倒引当金	△1,284	△2,212
資産合計	7,275,367	7,247,146

単位:千円

科目	前事業年度 (2022年8月20日)	当事業年度 (2023年8月20日)
[負債の部]		
流動負債	1,427,891	1,269,944
買掛金	267,160	279,880
短期借入金	470,000	270,000
1年内返済予定の長期借入金	16,500	98,000
リース債務	137,404	105,912
未払金	116,405	99,556
未払費用	280,695	276,347
未払法人税等	7,583	15,830
賞与引当金	103,885	86,116
預り金	19,556	30,100
役員賞与引当金	8,700	8,200
固定負債	577,663	702,834
長期借入金	200,000	462,800
リース債務	276,723	170,810
退職給付引当金	71,363	40,846
長期未払金	15,225	14,025
資産除去債務	14,351	14,351
負債合計	2,005,554	1,972,779
[純資産の部]		
株主資本	5,199,214	5,197,034
資本金	460,000	460,000
資本剰余金	285,200	285,200
資本準備金	285,200	285,200
利益剰余金	4,555,887	4,548,610
利益準備金	96,200	96,200
その他利益剰余金	4,459,687	4,452,410
固定資産圧縮積立金	200,999	200,999
別途積立金	2,505,000	2,505,000
繰越利益剰余金	1,753,688	1,746,410
自己株式	△101,873	△96,775
評価・換算差額等	70,597	77,332
その他有価証券評価差額金	70,597	77,332
純資産合計	5,269,812	5,274,367
負債及び純資産合計	7,275,367	7,247,146

(記載金額は千円未満切捨)

損益計算書

単位:千円

科目	前事業年度 (自 2022年8月21日 至 2022年8月20日)	当事業年度 (自 2022年8月21日 至 2023年8月20日)
売上高	7,673,315	7,162,872
売上原価	5,974,247	5,668,685
売上総利益	1,699,067	1,494,187
販売費及び一般管理費	1,369,211	1,391,068
営業利益	329,856	103,118
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,148	3,553
その他	9,095	3,012
営業外費用		
支払利息	10,957	9,750
その他	244	9,750
経常利益	330,899	99,933
特別利益		
固定資産売却益	—	219
投資有価証券売却益	321	463
特別損失		
固定資産売却損	29	—
固定資産除却損	4,461	4,374
投資有価証券評価損	705	—
4,374	5,196	4,374
税引前当期純利益	326,023	96,242
法人税、住民税及び事業税	38,252	22,048
法人税等調整額	53,386	11,991
34,039	91,638	34,039
当期純利益	234,384	62,202

(記載金額は千円未満切捨)

財務諸表

株主資本等変動計算書

(2022年8月21日～2023年8月20日)

単位:千円

	株主資本							評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金 利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金		評価・換算 差額等合計
				その他利益剰余金							
				固定資産 圧縮積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金					
2022年8月21日残高	460,000	285,200	96,200	200,999	2,505,000	1,753,688	△101,873	5,199,214	70,597	70,597	5,269,812
事業年度中の変動額											
剰余金の配当						△69,194		△69,194			△69,194
当期純利益						62,202		62,202			62,202
自己株式の処分						△285	5,097	4,812			4,812
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)									6,734	6,734	6,734
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	-	△7,277	5,097	△2,179	6,734	6,734	4,554
2023年8月20日残高	460,000	285,200	96,200	200,999	2,505,000	1,746,410	△96,775	5,197,034	77,332	77,332	5,274,367

(記載金額は千円未満切捨)

キャッシュ・フロー計算書

単位:千円

科目	前事業年度 (自 2021年8月21日 至 2022年8月20日)	当事業年度 (自 2022年8月21日 至 2023年8月20日)
	営業活動によるキャッシュ・フロー	388,098
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 639,743	△ 735,531
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 275,094	△ 62,295
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 526,738	△ 41,684
現金及び現金同等物の期首残高	1,302,145	775,406
現金及び現金同等物の期末残高	775,406	733,721

(記載金額は千円未満切捨)

株式の情報

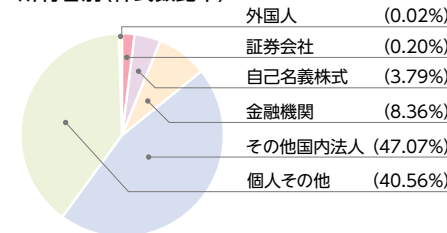
株式の状況

- ①発行可能株式総数 24,000,000株
- ②発行済株式の総数 6,000,000株
- ③株主数 1,948名
- ④大株主の状況

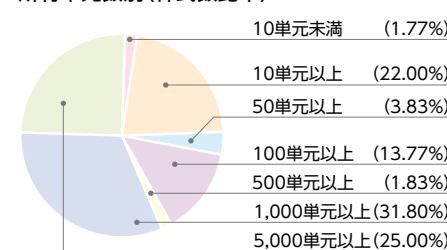
株主名	当社への出資状況	
	所有株式数(千株)	出資比率(%)
株式会社アジリスト	1,500	25.99
名古屋中小企業投資育成株式会社	473	8.20
北国総合リース株式会社	304	5.27
株式会社北国銀行	280	4.85
福島印刷従業員持株会	262	4.55
株式会社ダイトクコーポレーション	130	2.25
山崎久子	120	2.08
三菱王子紙販売株式会社	110	1.91
三井住友信託銀行株式会社	60	1.04
三菱製紙株式会社	50	0.87

株式の分布状況

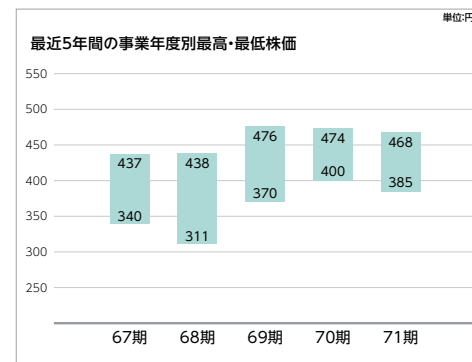
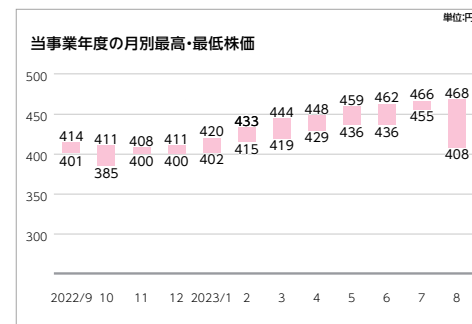
所有者別(株式数比率)



所有単元数別(株式数比率)



株価の推移



(注)名古屋証券取引所における高値・安値を表示しております。当事業年度の月別最高・最低株価は、毎月1日より月末のものであります。

会社情報



(上段、左より) 木戸、平野、松田、中村
(下段、左より) 堺、下島、松井、福島

役員 (2023年11月16日現在)

取締役会長	しも はた 学	取締役	き ど まさ ひろ
代表取締役社長	まつ い 睦	常勤監査役	ひらの のぶ あき
常務取締役	ふく しま しん いち ろう	監査役	なか むら しゅん すけ
取締役	さかい よし ひろ 弘	監査役	まつ だ みつ よ

会社の概要 (2023年11月16日現在)

商号	福島印刷株式会社
英文名	FUKUSHIMA PRINTING CO., LTD.
本店所在地	〒920-0357 金沢市佐奇森町ル6番地 TEL (076) 267-5111(代)
設立	昭和27年9月10日
資本金	4億6,000万円
従業員数	448名
事業所	本社及び工場 金沢市佐奇森町ル6番地 東京営業部 東京都千代田区鍛冶町1丁目5番7号 江原ビルディング9F 西日本営業部 大阪市淀川区宮原5丁目1番28号 新大阪八千代ビル別館8F 富山営業所 富山市上袋708番地1 福井営業所 福井市和田東2丁目1718番地 さいたまサテライト 入間市宮寺4102-18 NTT印刷株式会社入間工場内

株式についてのご案内

事業年度 8月21日から翌年8月20日まで

定時株主総会 11月

基準日 定時株主総会 8月20日
期末配当 8月20日
中間配当 2月20日
その他必要があるときは、予め公告して定めた日

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

特別口座の 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
口座管理機関 三井住友信託銀行株式会社

郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル) (9:00~17:00 土日祝日を除く)
取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店及び全国各支店で行っております。

●住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。

なお、証券会社等に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

●未払配当金の支払について

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

単元株式数 100株

上場証券取引所 名古屋証券取引所

公告方法 電子公告により当社ホームページ (<https://www.fuku.co.jp/>) に掲載いたします。
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とします。

株主優待制度 8月20日基準日現在1,000株以上の株主を対象に、北陸の特産品 (3,000円相当) を、ご希望に応じてお選びいただけます。